［退職記念講演］

ロシア・東欧と国際金融

大島　梓*

林晃史 教授　大島先生のご紹介をさせていただきます。大島先生は1934年東京でお生まれになり、東京外国語大学でロシア語とソ連経済をご専攻になりました。1958年に卒業されたあと、同年東京銀行――当時、日本で唯一の外国為替専門銀行で、現在の東京三菱銀行――にご入行になり、外国為替の業務に従事されました。その後、外務省のモスクワ大使館に出向されて、3年間ソ連経済と経済相互援助会議（COMECON）を調査されました。出向が終わってご帰国後、再び東京銀行で主に輸出入金融、プロジェクト・ファイナンスなどを担当されたあと、こんどはロンドン支店勤務となり、9年間というかなり長い期間、国際金融業務とカントリー・リスク調査に従事されました。ロンドンから帰られたあとは、東京の本部で欧州・ソ連東欧部長として活躍なさいました。

いまご紹介した職歴の間に、国際経済に大きい変動があり、例えばモスクワ大使館時代の1968年にはチェコ事件がありました。それはある日突然、ソ連の戦車がチェコの首都プラハに侵入するという事件でした。また帰国されたあと

＊おおしま・あずさ：敬愛大学国際学部教授　国際経済・ロシア経済
Professor of International Economics and Russian Economy, Faculty of International Studies, Keiai University.（2005年3月退職）

でも、70年代の初めに、前の近藤先生のお話の中にも別の意味で「ニクソン・ショック」という言葉がありましたが、アメリカのドルと金の交換停止という事態が起きました。また73年には第1次オイルショックが起こっています。このように国際経済が非常に大きく変動した時代だったと思います。また79年から88年のロンドン支店時代では、ユーロ・シンジケート・ローンの仕事を数多く手掛けられた一方で、ポーランドをはじめ東欧諸国の債務問題に関わり、国際タスクフォース団の日本代表を務められています。さらに90年代初めには、東欧そしてソ連の社会主義体制が崩壊して大変革が始まるわけですが、このとき日本の金融機関で初めて東ベルリンとモスクワに駐在事務所を開設するなど、歴史的な変換のときに国際金融の最前線でご活躍なさった方です。また国際学部では3年間、教務部長を担当され、大変お世話になりました。

銀行にお勤めのかたわら、いくつかの専門委員会にも参加されていますが、時間の関係で省略します。ご著書を紹介しますと、最新のものでは、元本学国際学部の故小川和男教授との共著で『最新ロシア経済入門』（日本評論社）を2000年に出されています。そのほかたくさんの論文や著書をお書きになっています。日本では数少ないロシアおよび東欧経済の専門家でいらっしゃいます。それでは先生、お願いいたします。

ただいまご紹介いただきました大島です。お手元にレジュメとして4枚のペーパーが配られていますが、かなり堅苦しいもので、読み通すには厄介だと感じられると思います。本日私がお話ししたいことは、これまでの世界では特殊な地域であったロシア・東欧諸国と国際金融との関わりがどういうものであったか、ということについてです。一般的に、国際金融は西側世界でのみ存在、機能する経済分野で、ロシア・東欧にはあまり関係ないように思われていますが、実際には非常に大きな関係がありました。

1980年代の終わりに社会主義体制の東欧が、そして91年末にはソ連が崩壊するという事態になりましたが、その原因はいろいろありました。その中でも経済的要因は大きく、特に金融問題が大きな位置を占めていたという事実があります。これは一般にはあまり知られていないのですが、私は自分自身の経験を通じ、このことを強く感じてきました。本日は、そのことを時系列的に追う形でお話ししたいと思いますが、その中でいろいろな

特徴のある面白い出来事や問題がありましたので、これについてもいくつかをピックアップしてお話ししたいと思います。特に、全体の流れの前半では、東西両体制が厳しく対立した20世紀の後半に東と西の経済関係がどういうふうに発展したか、その過程で国際金融がどういう役割を果たし影響を与えたか、についてお話しします。後半では、91年末にソ連が社会主義体制を放棄し、92年初めに自由主義市場経済に移行したときからロシアは普通の国になったわけですが、それから10年ちょっとの間に、ロシアの経済がどのような変化を遂げたかについてお話しします。この期間は国際通貨基金（IMF）との関係が非常に大きかったのですが、特に後半ではIMF関係に重点を置いてご説明したいと思います。

大使館とチェコ事件の経験

初めに紹介していただいたように、私は海外経験が長かったのですが、まず銀行に入って初めの10年間は、ソ連とかロシアとはまったく関係がなかったし、ロシア語はやったけれども永久に使うことはないと思っていました。ところが10年目に、銀行の人事部から「外務省に出向して勉強してこい」と言われて、モスクワ大使館に赴任したのが1968年4月でした。そしてすぐチェコ事件が起こりました。8月20日だったでしょうか。あの時の「チェコ事件」のショックは大きかった。というのは、当時モスクワ大使館の館員は40人ぐらいいましたが、ほとんどの人たちが「いまの時代にソ連がチェコスロバキアに武力介入することはあり得ない」と思っていた。それまでにチェコの自由化はどんどん進んでいて、「人間の顔をした社会主義」とか「プラハの春」という言葉が広く語られていました。当時西側世界では、チェコの自由化が後戻りすることはもうないだろうと思っていたし、われわれもそう見ていました。ところがソ連は戦車を入れたのです。それで大使館ではみんな大騒ぎになった。いま申し上げたように、大多数はその可能性がないと言っていたのですが、たった一人、ベテランの某参事官は「わかりませんよ」と警告していましたが、それが適中したのです。当時大使館は宿直制になっており、書記官以下は交替で大使館に泊まりました。一

晩中、宿直室に設置されたタス通信のテレックスがカタカタと鳴るのです。それで朝起きると、まず一番にタス通信のテレックスのロールの中身をざっとチェックして「特に問題はありません」とか言って、上司に回して終わります。ところがその朝だけは、ソ連軍戦車のプラハ進駐をタス通信が報じていたので大騒ぎになった。私はたまたまその翌日の宿直当番でしたのでその晩はもう寝られませんでした。

なぜショックだったかというと、西側の外交筋はじめ新聞報道や識者の多くが「ソ連は入らない」と判断し、論評していたのが外れたためです。あの頃はソ連自身も自由化を始めていて、その後の1970年には、ソ連とアメリカの核兵器をお互いに削減していこうという戦略兵器制限交渉（SALT1）が始まり、70年代はいわゆる東西「雪解け」のデタント（緊張緩和）の時代でしたが、チェコ事件はその直前だったのです。それで誰もが今時そういうことが起きるとは思っていなかった。そのときのソ連戦車のチェコ侵入は、ソ連・東欧諸国の軍事機構「ワルシャワ条約機構」軍による共同進駐の形をとったのですが、この行動を正当化するために、ソ連はブレジネフ第一書記が唱えた社会主義圏の「制限主権論」――社会主義共同体のためには個々のメンバー国の国家主権は制限されることがありうる、という制限主権の理論――を内外に打ち出しました。その狙いは、このままいくとチェコは西側に走ってしまうので押し止めねばならない、ということです。その約10年前（1956年）にもソ連はハンガリーの行過ぎた自由化に対し軍事介入を行ったわけですが、ハンガリーの抵抗は非常に激しくて、ブダペストでは武装市民による市街戦が展開し、多数の死傷者が出ましたが、結局ソ連の戦車により鎮圧されてしまいました。しかしチェコのときは、市民は武器はいっさい持たないで素手で戦車の前に立ち抗議したのです。結局駄目でしたが、チェコ人とハンガリー人の気質の違いがあります。その時の「制限主権論」が私には非常に印象的で、「社会主義共同体」に閉じ込められた東欧の宿命を強く感じたのを覚えています。

ニクソン・ショック

その次に私が体験した印象的な出来事は、東京に帰ってすぐの1971年8月のニクソン・ショックでした。ニクソン・ショックとは当時のアメリカのニクソン大統領によるドルと金の交換停止宣言が世界経済に与えた打撃のことです。ドルはもう金との交換に応じない、金でその価値を保証されていた米ドルは金との連繋を絶ったということです。つまりアメリカの国際収支赤字が増大し、アメリカから大量の金が海外に流出したため、金・ドル本位制が維持できなくなったということで、その結果国際通貨体制は金ドル中心の固定相場制から変動相場制になったのです。変動相場制になったことによって、ドルやマルク、円の為替相場は市場での需要供給により毎日変動することとなり、世界の経済は非常に不安定化します。

貿易立国日本が輸出で稼ぐのはドルです。そのドルの為替相場がそれまで1ドルは360円で固定していたから、メーカー、商社、中小企業の誰もが安心して1ドル＝360円を基準に頭の中で計算しつつ、ものを作り輸出していたわけですが、金とリンクすることにより維持されていた360円という固定為替相場の支えが一挙に無くなりました。そしてその直後からドルの為替相場が下がりはじめ、12月にはスミソニアン合意により360円が308円へと大きく下がってしまいました。日本の商社、メーカーはじめ多数の企業は、輸出して稼いだドルと更にドル建て輸出契約を大量に抱え持っていたわけですが、そのドルが一挙に1ドル360円から例えば300円になったとすれば、大変な損害です。360円から300円に下がった場合、60÷360×100＝約17％が失われるわけですから、1ドルだけではなく100万ドル持っている会社は、円換算では3億6,000万円から3億円になってしまう、すなわち6,000万円が丸々損失となります。これだけ大きな損害は通常の営業努力では取り戻せないわけで、日本中、いや世界中が大騒ぎになったわけです。

そのとき私は銀行の窓口で外国為替を担当していましたが、大変な目にあいました。ニクソン・ショックから数日のうちに、アメリカもヨーロッ

パも為替マーケットを全部閉鎖し、為替取引きを停止しましたが、日本だけは、すぐにはマーケットを閉めなかったのです。ですから世界中から東京市場に向けてどんどんドルが送金されてきました。ものすごい勢いでした。日本の企業は、三井物産にしても三菱商事にしても、あるいは新日鉄にしても――例えば新日鉄デュッセルドルフは欧州向け鉄鋼輸出契約代金のドルをたくさん抱えている。それを360円で円に換える予定だったのがドルが350円、340円と急速に下落しはじめた。東京が為替市場を開いているいまのうちに360円で換えないといけない。あるいは350円のうちに換えないといけないというので、輸出企業は一斉に東京にドルを送金し円に換えようとした。それで私の机の上には米ドル支払い為替の電信送金が殺到した。そして、翌日になればさらにドルは下がるのですべて今日中に円に換えろ、というわけです。

もし相場が下がりつつあるドルを受け取ったら損をしますから、誰もドルを買おうとはしない。そのため世界中の主要為替市場は全部閉鎖となったわけです。しかしそのとき日本の大蔵省は、輸出立国日本を支える商社やメーカーを救わないと大変なことになるというので、東京の為替市場を開いたまま、日銀と市中銀行を通じ大量のドル買いを続け、閉鎖したのは確か2週間後で、世界では最後でした。その結果、政府は巨額の為替差損を抱えましたが、多数の日本のメーカー、商社の為替差損の発生を防ぐことができたということです。私たち為替担当窓口は連日夜遅くまで残業で、非常に忙しい経験をしました。

オイルショックとユーロダラー

1970年代に入ると西側世界が大きく変わって、先ほどのニクソン・ショックの後73年2月からは為替相場体系が変動相場制に移行したため、世界経済は不安定化します。そして73年には、中東戦争に端を発した第1次のオイルショックが始まり、79年にはさらに第2次オイルショックが始まります。当時、石油価格は1バーレル2～3ドルだったのが4ドル、10ドルになり、それがさらに20ドルへと上昇していったのです。このような激しい

石油価格の上昇は、当然ながら西側工業国の製品コストを大幅に押し上げます。世界は大変なコストプッシュ・インフレ――コストが上がって物価が上昇する――となり、製品が売れなくなり、企業は操短、あるいは営業を停止し、失業が増えるということで、世界中の景気が悪くなった。これが1970年代です。当時「スタグフレーション」の時代と呼ばれました。物価は上がるけれども、不景気のため売れなくなる、つまりインフレが進むと同時に経済はスタグネート（停滞）するというわけです。

逆に石油の値段が大幅に上昇したことによって誰が儲かったかというと、サウジアラビアとかクウェートとかバーレーンの王様、あるいはイランのパーレビ国王などをはじめとする石油輸出国機構（OPEC）諸国でした。彼らはその巨額の石油代金のドルをどうしたかというと、自分たちのところには工場とか産業がないわけですから、全部、外国の銀行に預金する。どこに預金したか。ドルだからアメリカでしょうか。違います。アメリカに預金すると、いったん事が起これば預金は封鎖される。例えばイラン革命のときがそのいい例でした。そういうことで、みんなヨーロッパに、ユーロダラーで預金したのです。

そもそもユーロダラーが始まったきっかけは1950年代のソ連です。社会主義国でも必要なものを西側諸国から買うのにドルが要るから、初めは、輸出で稼いだドルをアメリカに預金しておいたのです。ところがソ連とアメリカの政治関係が次第に緊張化すると、ソ連はドル預金が封鎖されることを警戒して、アメリカにあったドルを全部引き上げてロンドンに移したのです。東欧諸国もそれにならって同じようにドルをロンドンに移した。そこでロンドンには当時、かなりの額のドルが集まったわけです。これがユーロダラー（ヨーロッパに預けられたドル）の始まりです。

同じドルでもユーロダラーはロンドンにあるわけですから、アメリカの規制を受けない。しかもイギリス人はきわめて巧妙ですから、イギリス経済がだんだん弱くなる中で、伝統的な金融市場だけはアメリカに負けたくないというので、ユーロダラーを大歓迎してどんどん受け入れ、英国当局はいっさい規制を加えなかった。アメリカは自由の国だと言っていながら、

自国の利害に関わる問題については非常に厳しくて、利子平衡税だとか対外投資規制とかで厳しく規制した。最悪の場合は預金封鎖です。そんな厳しいところにドルを置いておいても困るというので、ソ連・東欧以外の外国の預金者も、保有するドルをアメリカからロンドンにどんどん移すようになった。

ところが1970年代のオイルショックの時代には、こんどは桁が違う巨額の石油代金、通称「オイルダラー」または「オイルマネー」が、全部ロンドンにユーロダラーとして流入したのです。しかし預かったロンドンの銀行はアラブの王様に金利を払うわけです。アラブはイスラムの神の教えで金利を取ってはいけないことになっているので、手数料という名目で実質上金利を取るのですが、いずれにしても金利を払わなければならない。そこでオイルダラー（ユーロダラー）を預かった銀行はそれをどこで運用して金利を稼ぐか。当時世界中の先進国は不景気（スタグフレーション）でどこもお金を使うところはなくて、貸出先が見つからない。そこで銀行はどうしたかというと、開発途上国に融資したのです。開発途上国は経済発展のために資金需要が大きい。とりわけ、あの頃特に開発投資に積極的だった中南米のブラジル、メキシコ、アルゼンチンなどの国にこのオイルダラーを融資したのです。メキシコは石油が出る、ブラジルは石油は出ないけれども鉄鉱石が出るし、大きな国で、経済発展のため常時巨額な資金需要があります。日本も、ブラジルやメキシコの将来性は大きいと判断した。日本との貿易額も非常に大きい。鉄鉱石や石油の重要な供給先である。しかも、ブラジルやメキシコはアメリカのお膝元ですから、経済が悪化してもアメリカが最後は面倒をみると期待して、莫大な金を中南米に融資しました。このような、中東のオイルダラーをロンドンに集め、ブラジル、メキシコ、その他開発途上国に融資するという資金の流れを「オイルマネーの還流」と呼び、これが70年代の国際金融の主流となったわけです。

ユーロダラーと東欧

もう一つ、ブラジルなど中南米のほかに、積極的にユーロダラー資金を

取り入れたのは東欧です。東欧は、工業化を目指していましたが、投資を増やし西側並みに経済発展を実現したいと考え、ユーロダラーの借り入れを始めたのです。貸すほうも借り手を必要とする。しかしブラジルにしても東欧にしても経済発展度は低いし、信用度もそう高くない。返済リスクがあるとすれば、当然高い金利になる。金利は市場金利をベースにしてそれにマージンを上乗せするわけです。ロンドン・ユーロ市場での中心になる金利（LIBOR と呼ぶ）にマージンを上乗せして金を貸せばいい。しかもマージンが½%から¾%、1%という高い時期もあって、その後だんだん下がりますが、もし1%のマージンを取れれば100万ドルを貸せば1万ドルの金利マージンが入るわけですから、大きな収益になります。というわけで、世界中の有力銀行や金融機関はロンドンに支店を置いて、まず中東の王様のところに行って「私のところにも預金を置いてください」と頭を下げ、預かったオイルマネーのドルをロンドンに持ってきて、ロンドンで今度は貸出先を探す。

私は幸いに中東の王様に頭を下げる仕事ではなくて、ロンドンにいて集まった資金を貸すほうの仕事をしていました。たくさん入ってきたドルをどこに貸すかの判断です。回収懸念のある危ない先は駄目です。中南米はニューヨークが管轄する地域です。本当はヨーロッパにたくさん貸せればいいのですが、ヨーロッパの先進国ではそんな金はもう要らないわけです。結局、ヨーロッパ地域でお金を借りたのは、まだ発展途上段階にあったポルトガルやギリシアです。そういったところにはよく行って金貸しをしましたが、あとはやはりソ連と東欧です。彼らはとにかく工業化を進めたいわけです。当時ソ連を中心にして、東欧諸国は社会主義工業化を進めていました。そのときの判断ではソ連・東欧に貸しても返済は大丈夫だというので、みんなが貸しました。

融資をする場合の最重要チェックポイントは期日返済（回収）の確実性です。企業への融資では担保が問題となりますが、いくら担保があっても外国の企業の実態や信用度はよくわからない。リスクを伴います。ところが、例えばポーランドやチェコスロバキア、あるいはハンガリーが借りる場合

は、借り手は企業ではなく国です。東欧諸国の経済は国営で計画経済ですから、国（政府）が借りたわけです。国が借りて、計画経済の原則に基づき必要な部門に金を回して、そこで経済を発展させようとしているわけです。国に貸すのなら戦争にでもならない限り返済は大丈夫です。国に対して金を貸した場合には、国というのはたとえ破産したとしても、国民は消えないし、働き続けるから、そこから税金を取ればお金は回収できる。税金から返させればいいわけで、もし国が消えてなくなったら駄目だけれども、そういうことはない。ただ危険があるとしたら戦争と革命です。かつての帝政ロシアが革命で消滅してソビエト政権ができたとき、ソビエト政権は帝政時代の債務の継承と支払いを拒否しました。そのため、投資家はずいぶん損をしました。帝政時代のロシアに金を貸していた最大の債権者はフランス、そしてイギリスでした。だからイギリスやフランス、ドイツなど西側の専門家も厳しくソ連の政治と経済動向を研究・分析していたわけですが、当時の一般的評価では、社会主義的中央集権の国家的基盤は強固であり、経済的にはソ連は石油ガスの資源大国で返済余力は大きい、ソ連は潰れない、だからソ連に対する貸付けは大丈夫だ、ということになっていました。

　では東欧はどうか。ポーランドとかハンガリーとかルーマニア、ユーゴスラビアはどうかというと、あれは危ない、経済基盤は弱いし資源もない。しかしいずれもソ連の衛星国である。ソ連は、ポーランドやハンガリーが破産したり、西側に走っていこうとしたときには、すでに見たようにハンガリーもチェコも戦車を出して抑えた。ソ連は社会主義共同体としての東欧諸国は必ず面倒をみるだろう。もしみなければ、みんな西側に逃げようとする。ソ連と西側との中間に位置する国境地帯であり、緩衝地帯である東欧諸国が西側に行ってしまうことだけはソ連が認めるはずがない。その上、あの頃は北大西洋条約機構（NATO）とワルシャワ条約機構で軍事対決していましたから、ソ連は、東欧諸国が危ない状態になったら必ず助けて面倒をみるだろう、と。これを「アンブレラ理論」と言います。よく言われますが、銀行というのは天気のいいときに「傘を貸しましょう」と言い、雨が降りだしたら傘を取り上げる。これが銀行のやることで、銀行という

のは頼りにならないという話がありますが、その傘のアンブレラです。このアンブレラ理論――ソ連というアンブレラがあって、一旦雨が降ればソ連は必ず傘をさすから東欧は大丈夫だ――が、ソ連・東欧については適用されるというので、力のない東欧にも西側がどんどん金を貸しました。

東欧債務問題

1970年代の東欧諸国はオイルマネーの流入で工業投資を増大させ、経済は一見、発展したかのように見えた。ところが70年の初めに借りてから80年までの10年間に、累積債務額が莫大なものになりました。借りたお金は返済期日には返さないといけない。ところが返せなくなった。なぜかというと、彼らは投資をして、自分たちもドイツやフランスのように石油精製プラントや石油化学プラント工場を造れば、石油製品が当然売れると思った。石油化学プラント工業というのは原油を入口に流し込めば、あとは機械のパイプを通って処理され、最後にはポリエチレンやプラスチックになって出てくるという装置産業です。装置産業はプラントさえできれば簡単にやれるというので、西側先進諸国の政府や金融機関からドルや円を借り入れ、そういった類の大きな機械設備をたくさん買って据えつけました。プラントを立ち上げて稼働を始めて5年から7年すれば、プラスチックなり精製した石油を輸出してお金にして、そのお金で機械設備プラントの代金の返済が可能だという計画でやったわけです。ですからあの頃のローンはみんな返済期間が5年とか7年になっていました。

その後計画通り、確かにプラスチック製品は出はじめた。ところが数年後にこれを売ろうとしたとき石油製品の市況が大きく変わっていたのです。すでに石油の精製能力は世界中で満杯状態になっており、しかも景気が悪くなっていることもあり、石油化学製品の需要はほとんどなくなっていた。彼らの経済予測ははずれたのです。石油プラントだけでなく、例えばルーマニアは、「自分たちは機械工業の国だ。最新鋭のボールベアリング製造設備を日本から輸入し、製品を欧州に輸出する」ということで、日本の有力メーカーからベアリング製造設備を買いました。ところがベアリングがで

きあがってみたら、日本製のベアリングの玉と違うわけです。機械は同じものを作るはずなのに不ぞろいで規格とピッタリ合わない。包装やサービスも悪い。それをドイツやフランスに売ろうとしたけれどどこにも売れませんでした。日本で造っているのと同一のベアリングを製造し販売するためには、優秀な技術者による製品管理などが必要となるわけですが、それがなかった。そういったわけで、結局はお金を稼ぎだすことができなかったのです。

いよいよ返済の段階になって、さらにもう一つ起こった問題は、借りたときのユーロダラーの金利が年率5～6％だったのが、アメリカの経済が悪くなり、インフレが進んだ結果、1970年代の終わりから80年代初めには、ドルの金利は現在の皆さんには想像できないでしょうが、15％、18％、ピークには20％にもなったということです。アメリカの金利が上がれば、ユーロダラーも連動して上昇します。18％という金利になると、どんな国でもどんな企業でもまともには返済できません。ポーランドは、自分たちはしっかり計画しているし、経済のマネージメントはちゃんとやっているから大丈夫だと言っていたのですが、15％、18％の金利は全くの予想外でした。ということで、81年に入るとポーランドは元利返済不能になった。すなわち「デフォルト」（債務不履行）状態になったわけです。

ところで、デフォルトを起こしたのはポーランドだけではありませんでした。1982年にはブラジルとメキシコが、より大規模なデフォルト＝債務不履行を起こして大問題になりました。続いてその他多数の中南米諸国、アジア・アフリカの開発途上国、東欧ではルーマニア、ユーゴスラビアがデフォルト状態に陥り、世界経済と国際金融に大きな打撃と影響を与えたのです。80年代はまさに「累積債務問題」の10年でした。

ここで個人的な経験を話させていただくと、いよいよポーランドはデフォルトとなり以下で述べるリスケジュールが始まることになります。当時私は東京銀行ロンドン支店の国際金融室次長でしたが、1981年の正月早々に、大変親しくしていたポーランドの外国貿易銀行・バンクハンドローウィの副総裁ヤン・ヴォロシンから電話がかかってきまして、「ミスター大島、

来週の金曜日にウィーンに来てくれ、国際会議を開く」と言うのです。ついに来たかなと思いつつ「わかった、行く」と答えたのですが、会議を開くということは返済猶予の要請に決まっています。それで東京の本部に「こういうことでウィーン会議に参加したい」と言ったら、行内の一部から「行ったら必ず追い銭を課される。追加の金を貸してくれと言われるに決まっている。絶対に行くな」と、強い反対論が出ました。私は「債権者として、債務問題は正面から対処すべきでこれは今や世界の流れであり、逃げるわけにはいかない。絶対に行くべきだ」と反論、大議論の上結局本部の許可をとりつけ、会議に参加したのです。それ以後東欧のリスケジュールという債務問題処理の大仕事が10年近く続くのですが、その間ポーランドに続いて、ルーマニア、ユーゴスラビアの3ヵ国の債務処理を全部やらされましたが大変苦しい作業でした。しかしいまとなってみれば逃げなくてよかったというのが実感です。

ソ連・東欧の対外金融取引きは、外国貿易専門銀行を窓口として、そこが全部一括管理しています。いま述べた通り、ポーランドの外国貿易銀行バンク・ハンドローウィは、世界に散在した債権者銀行の数が100行近くもあったので、各国別に代表銀行を決め――例えば、アメリカはシティバンクとバンクオブ・アメリカ、イギリスはロイズバンクとバークレイズバンク、ドイツはドレスナーバンク、フランスはBNP、日本は東京銀行から私が代表者として参加――、計十数行からなる債権者銀行団の参加を要請、ウィーンで第1回国際会議を開催しました。そこでポーランドは「本年支払い期日の債務は返済不能」として、期間5－7年の支払い期日の繰延べを要請しました。この措置を「リスケジュール」と言います。そこからあとは、支払い繰延べ期間は何年にするか、金利はどのくらいか、手数料はいくらにして、その他どういう条件で支払い繰延べをやるか、という債権銀行団との間でのリスケジュールの条件交渉が始まりました。これがその後何年も続いて、非常に面倒な交渉でした。債務支払不能となると借り手も貸し手も大変です。

いよいよ条件交渉が開始されると、アメリカの態度がすごく厳しい。少

しでも多く取り返そうとする。私は、交渉の過程でポーランドの食料事情が悪化し、冬なのに燃料もないという状態での返済の苦しい状況はよくわかっていましたし――いまも世界の各地でいろいろな問題が起こっていますが、あのときのポーランドの市民生活はまことに悲惨な状況にありました――こういった状況を見ると、人道主義ではないけれども、いくら要求しても返せないものは返せないのだからもっと現実を踏まえたリーズナブルな条件を出すべきだ、と主張したのですが、アメリカの銀行は厳しい要求を譲ろうとしませんでした。そんな甘い態度を見せたら自分のクビが飛ぶと。「日本のお前は東京の上役を説得すればいいだろうけれども、我々アメリカの銀行マンがいちばん怖いのは誰だと思うか。頭取ではない、株主がいちばん怖いのだ」と言うのです。

当時、アメリカはじめ欧州や日本の政府も、「いまポーランドを下手に追いつめるとソ連が怒りだして、国際政治問題になり、緊張対立を煽るおそれもあるので、あまり無理な要求をするな」という姿勢でした。ところが、そう言うと、アメリカの銀行代表は「われわれはアメリカ政府の言うことを聞くつもりはない」というのです。国際会議でアメリカだけは態度が違いました。この点イギリスやフランス、ドイツは多くの場合、本国政府の方針、意向に添い、日本とも一致し、歩調が合いました。しばしば合わなかったのがアメリカでした。いま、まさに世界はグローバル化して、日本も株主優位の経済になってきており、株主に対する説明責任が厳しく問われ、企業の透明性が求められる時代になりましたが、アメリカはあの頃からそうだったのですね。輸出余力を失い外貨準備も底をついて、どうしても払えなくなったポーランドに対して、少しでも多く払わせようとするアメリカの厳しい態度が印象的でした。ポーランドのあとに続いてデフォルトを起こしたのがルーマニアであり、ユーゴスラビアでした。この2ヵ国のリスケジュールもいろいろ問題がありましたが、省略します。

東欧社会主義体制の放棄

東欧諸国はみんな、工業化を進めるため積極的に金を借りて投資をやっ

た。それがポーランドでありハンガリーであり、ルーマニアでありユーゴスラビアでした。ところが、ソ連と東ドイツ、チェコスロバキアはあまり金を借りようとしなかったのです。特にガードが固かったのはソ連とチェコスロバキアでした。東ドイツは西ドイツとの特殊な関係があったし、東独外国貿易銀行＝ドイッチェ・アウセンハンデルスバンクが外貨資金繰りをうまくマネージメントしており、私は東ドイツとは大変親しくかなり取引きしましたが、ソ連はなかなか借りようとはしませんでした。ソ連は当時外貨準備もあり、南アフリカに次ぐ世界第2位の産金国で、石油ガスがあるので、払えなくなることはない、貸せる先だと考えていたけれども、なかなか借りようとしなかった。うっかり対外債務を増やすことでアメリカやヨーロッパに対し弱い立場に立たされるのは政治的にも危険だということで、借りなかった。

もう一つはチェコスロバキアです。チェコスロバキアは非常に慎重でした。債務を増やして失敗したら大変なことになるということで、「他の東欧はみな50億ドル、100億ドルと借りているのに、チェコだけが10億も借りていない。まだいくらでも借りる余地がある」と、西側の銀行が盛んに勧誘したが借りない。それはやはり国民性なんですね。そういうわけで、チェコスロバキアだけはその後に債務問題で苦しむことはまったくなかったのです。東欧の体制が崩壊したとき、チェコスロバキアの革命は「ビロードの革命」と呼ばれました。一般に体制がひっくり返るときは革命ですから血が流れますが、チェコスロバキアだけは血も流れない静かな革命でした。もっともあの頃の東欧は、ポーランドではワレサの率いる「ソリダールノスチ」＝「連帯」の反体制運動が盛んで、繰り返されるストライキの場面は激しかったのですが、しかしポーランドでもほとんど血は流れなかったのです。

ひどかったのはルーマニアでした。1989年、ルーマニアで騒乱が起きたとき、チャウシェスク大統領夫妻は脱出しようとして、途中で捕まって銃殺されました。チャウシェスクは独裁で悪いことばかりやって、借りたお金は国民のために使わないで、豪壮な大理石の大宮殿を造ってみたり、と

にかくひどいことをやっていました。ルーマニアもいよいよ借金が返せなくなってリスケジュールとなりますが、プライドばかりが無暗に高いチャウシェスクは、自国の工業製品は売れないので国中の農産物や食肉をかき集めて輸出し、期限前に全債務を返済してしまいます。これはいわゆる「飢餓輸出」と呼ばれるもので、国内の商店から食料品は消えました。国民は食べるものがなくなった。もともとルーマニアは農産物の豊かな農業国ですが、穀物も野菜も肉も何もなくなった。冬になると暖房もない。当時私は出張でブカレスト・インターコンチネンタルといういちばん新しい最高級ホテルに泊まったのですが、冬なのに暖房が切れていて、部屋の中でオーバーを着ていました。独裁に従順なルーマニア国民でしたが、ついに怒りが爆発、結局、体制がひっくり返ってチャウシェスクは逃げたのですが、ヘリコプターの燃料がきれて不時着したところを兵隊に捕まりました。現場の兵隊が「大統領を捕まえた。どうするか」となったとき、「うっかり彼をブカレストに連行して裁判にかけるとなったら、取巻きの秘密警察や軍が未だ強力だから、いつ取り戻されるかわからない」ということで、現地の緊急特別軍事法廷で死刑を宣告、即日夫妻とも処刑してしまったのでした。

結局、1989年末までに東欧諸国の社会主義体制は全部ひっくり返るのですが、ソ連は91年末に崩壊します。ソ連はゴルバチョフが85年に書記長に就任すると、ペレストロイカを始めていよいよ自由化を始めます。自由化はいったん始まると、止まりません。次第に中央のコントロールがきかなくなって、経済組織の末端は、このチャンスとばかりに外国から金を借りはじめた。企業や工場は勝手に西側から機械や自動車を買ったりして、ソ連の対外債務残高は84年当時の230億ドルから91年末には650億ドルへと急速に増大しました。その結果、経済が悪化する中で債務返済が不能となり、経済は行き詰ります。というわけで、ソ連がひっくり返ったのは直接的にはクーデター失敗などの政治的な理由からですが、それまでに経済的に立ち行かなくなっていたというのが実情でした。ちなみに、中国は経済を先に開放しましたが、ソ連は逆でした。政治を先に改革し、経済は後か

らという形でした。したがってソ連は、政治が体制転換するとあとを追って一気に経済を市場化しようとしたから、その後のロシア経済は数々の困難と混乱を経験します。

ロシアの市場経済化とIMF

いよいよ新しいロシアになって、1992年初めからは本格的な市場経済化が始まるわけですが、政治問題は別にして、ロシアはソ連時代の社会主義経済体制から、市場経済に向けていかに体制転換させるかという難しいときに、国民経済そのものが非常に悪くなりました。市場経済化するということは経済を自由化するということで、よほど中央政府がしっかりコントロールしていかないといけないけれども、自由化が進むとともに中央の力が急速に弱体化していった。ロシアの新大統領エリツィンは、経済悪化とインフレが進行する中で、国民の不満を押さえ、勢力を盛り返しつつある共産党に対抗して、自らの政権基盤を固めるためにも資金が必要でした。しかし国内にお金は不足し、外国から調達したくても、ロシアは旧ソ連時代の債務を払えず、リスケジュールを要請したため、西側からは借入れが不可能な状態にありました。このとき乗り込んできたのがIMFです。エリツィンは外貨を調達し、経済を立て直していくためにIMFの援助を受けるという選択をしました。

最後の金の貸し手を「ラスト・リゾート」と言いますが、日本国内だったらラスト・リゾートは日本銀行で、支払いに行き詰まった銀行を助けますが、世界ではIMFです。しかしIMFは国際機関であり、資金もそんなにあるわけではない。したがって貸すときには非常に厳しい条件を付けて、貸した金は必ず返してもらうというのが大原則です。そのため借入れ国に対し返済を必ず実行させるために、種々の経済政策の実行を要求し、厳しい条件を付けます。有名な「ワシントン・コンセンサス」という言葉がありますが、これはアメリカ政府やIMFが共有する考え方で、あくまでも経済は市場原理でいくべきであるというもので、「市場原理主義」とも言います。政府は企業に対してよけいな政策を押し付けたり、規制をしてはいけない、

市場原理でやらないと経済はうまくいかない。そしてもう一つは、「自由化原則」です。市場原理が働くためには、個人も企業も自由に活動できるようにしなければならないという、アダム・スミス以来の古典派経済学の考え方です。それが「新古典派経済学」と呼ばれる、現在の経済学の主流になる考え方です。IMF は融資先の国の経済運営に関して、この市場原理と自由化政策を常に要求してきました。

経済は、市場原理に従って自由に競争してやればいちばんよい結果を生む、というわけですが、そのための経済行動のいちばん基になるのは、価格です。それぞれ経済活動で市場原理が実現するためには価格が正しく形成され、安定していないと、いくら優れた計画と判断で行動しても、経済は狂ってしまい、非効率です。市場経済では何よりも価格が安定しないといけない――これがベースになります。もしインフレが進み物価がどんどん上昇すると、市場原理は正しく働かなくなる。したがってインフレだけは許してはいけない。インフレを抑止するためにはどうするかというと、「マネタリズム」の手法で通貨流通量を管理する。つまり通貨発行のコントロールと金利政策を厳しく適用するというやり方です。

IMF はロシアに対して、まず物価の安定化を求めました。経済活動の基準となるものは価格です。価格は本来市場の需給関係で決まるものです。ところがソ連時代は、これを全部政府が決めていた。これが経済を歪んだものにしたのです。例えば、ロシア人はパンが何よりも大好きですが、パンは公定価格でとても安く決められていて簡単に買えるので、子どもたちはパンをフットボールのボールにして遊んでいた。農民たちは穀物の代わりにパンを家畜に食べさせていたという話がある。なぜか。政府は国民の最低生活を保証するため、国家補助金を出してパンの値段を安く設定していた。この穀物よりも安いパンを買って、それを家畜に食べさせたほうが穀物を食べさせるより得だ、というわけです。そういう不経済なことが至るところで現実に行われていたのです。政府が決める公定価格は、実際のコストを反映した正しい価格設定とはなっていなかったため、ソ連経済は大変非効率なものとなっていました。そこでまず、これまで政府が決めてい

た公定価格を廃止せよということで、価格を原則自由化しました。ところが価格を自由化したとたんに、ものすごい物価上昇が始まりました。それまで長い間、何十年もソ連では価格は公定で、パンの値段はただみたいに安かった。これを一挙に自由化したものだから、パンをはじめすべての値段が高くなって、もともとソ連の生産は落ち込んでいましたから一気に物価が上がりました。エリツィン大統領が、ガイダールというモスクワ大学出身の34歳の若手のエコノミストを副首相に任命し、1992年1月1日から価格を自由化したのですが、その結果初年度で2600％という激しいインフレになりました。いわゆるハイパーインフレです。かつて第1次大戦後、ドイツがハイパーインフレになった時代がありましたが、そこまではいかなかったけれどもすごいインフレになった。このときガイダール副首相が実施した価格自由化政策を「ショック療法」と呼んでいますが、それはIMFの意向と指導に沿った自由化政策の第一歩でした。その結果ロシア経済はガタガタになり、一般市民生活は大変な打撃を受けたのです。

この問題について私が書いた本で、最初にご紹介いただきましたが、『最新ロシア経済入門』というのがあります。小川和男先生と共著で書きましたが、小川先生がソ連時代の社会主義経済と日ロ経済関係について執筆され、私がロシア時代になってからの経済問題について書きましたが、特にIMF問題――IMFがロシアに要求した経済政策がいかに不当で無責任なものであったか――に重点を置いて書いております。そこでは私はIMFが間違っていると論じました。2000年当時は、まだそういう指摘をした本は少なかった。多くのエコノミストはIMFが正しいと、市場原理主義やアメリカの自由主義経済がいちばん正しいと、考えていました。いまでもそうですが……。私がある研究会の場でロシアの市場経済化政策に関して、IMF批判をしたところ、官庁エコノミストは、「それはおかしい、IMFの言うことが正しいに決まっている」という言い方をしていました。ところがその後、アメリカの著名なエコノミストなどからのIMF批判の論文が目立つようになりました。日本やアメリカ、ヨーロッパの先進国でならば、市場原理主義ですべて自由化するという、IMFのやったような「ワシントン・コ

ンセンサス」に基づいてやればいいが、それをそのまま東アジアやロシアに適用したのは間違いである、という指摘です。

このことをズバリ書いているのが、『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』（徳間書店、2002年）です。著者はジョセフ・スティグリッツという2001年にノーベル賞を受賞した世界銀行前副総裁で、現在コロンビア大学の経済学教授ですが、彼はこの本の中でIMFを強く批判しています。たまたまこの4月、来日して早稲田大学で講演をされ、その要旨が10月に光文社から出ました。それがこの本です。小さくて読みやすいので、関心のある方は一読をお勧めします。彼はその講演でも、これまでIMFのやってきたやり方が世界を悪くした、と批判しています。スティグリッツ教授は、IMFの、まず物価安定のために徹底的な金融引締め政策を要求するやり方は、ブラジルとかアルゼンチン、メキシコのようなインフレが進行していた国にはいいけれども、社会主義の下で長く続いた固定価格制度を一気に自由化したため急激に物価が上がったようなロシアのケースは、同じインフレと言っても性質が違うと指摘しています。1997年に発生した東アジアの通貨危機についても、IMFは救済融資の条件として同じように厳しい金融引締めを要求し、そのため韓国もどこも非常に苦しみました。東アジア諸国の場合はインフレになっていなかったし、中央政府の金融管理もよかった。それでもブラジルと同じような金融引締め政策を強引に押し付けたのは間違いであったと批判しています。ロシアの経済市場化政策は92年からこれまで約10年間にわたって続けられてきたわけですが、IMFは一貫して非常に厳しい金融引締めを要求し続けたため、経済は逆に悪くなった。その結果98年にはついに金融危機が発生し、たくさんの企業と銀行が破産し、国民経済は最悪の状況になりました。

ロシア金融危機発生の直前までにアメリカの投資家やヘッジファンドは、ロシアに莫大な額の投資をしました。なぜかというと、ロシアではインフレで金利が上昇し、ピークでは中央銀行の公定歩合が210％、ロシア国債の利回りは220％という目茶苦茶に高い金利水準になっていたからです。彼らはまず日本の銀行から1％以下のただみたいな金利で円を借り、これを

ドルに換え、それをロシアに持っていってルーブルに換えた。ルーブル国債を買えば1年間で220％の金利を稼ぐことができ、大変な儲けになります。これでアメリカの投資家とヘッジファンドはみな儲けました。ところがついにロシアの経済はもたなくなって、ロシア政府は1998年8月モラトリアムを宣言し、ロシア国債の支払いを停止、さらにルーブルのドルへの交換も停止しました。そのために多額のロシア国債を保有していたアメリカのヘッジファンドは大損害を受けました。特にアメリカの有名なLTCM（ロング・ターム・キャピタル・マネージメント）というヘッジファンドの最大手が事実上倒産したのです。そのためニューヨーク連銀の総裁が急遽アメリカの大手銀行を招集してシンジケートを組成し、資金を出させてニューヨーク金融市場の混乱を阻止した、という経緯があります。ということで、過去10年間におけるロシア経済とIMFの関係は非常に大きなものがありました。

プーチン政権とロシア経済

ロシアはその後回復し、いま経済が快調です。なぜかというと石油の値段が上昇したからです。ロシアでは1998年に通貨危機が発生しましたが、その直接的原因は国際石油市場価格の下落でした。96年には1バーレル24ドルだったのが、98年には13ドルと大幅に下落しました。ロシアでは石油・ガスが全輸出の40％以上を占めており、石油価格の下落により、外貨収入が減少し、対外債務支払いが不可能となったのです。それで経済は急速に悪くなり98年にロシアの金融危機が発生したわけです。それが2000年になって、石油価格がバーレル25ドルに上昇したため経済は回復し、2004年はご承知の通り、イラク戦争で石油がものすごく上がって48ドルから50ドルをオーバーしています。ということで、2000年以後、ロシア経済は石油価格上昇で一気に潤いました。そのため資金繰りがよくなって、債務の返済も順調に進んでいます。もう一つ、98年の通貨危機で、ルーブルの為替相場が大幅に切り下がった。そのおかげでロシアの輸出競争力が強まり、外貨収入が増え、現在ロシア経済は快調です。

では、本当にロシア経済はよくなったのかというと、問題は石油に頼りすぎだということです。再びかつてのように1バーレルが15ドル、13ドルに下がったときどうするのか、という問題に対する解答はまだありません。また有力な産業、特に製造業はまだロシアでは育っていません。しかし、いまプーチン大統領の人気が高いのはプラス材料です。3月に行われた第2回の大統領選挙では支持率は71％ですから、大したものです。彼は経済重視方針を打ち出していますし、世界の石油価格はしばらくは下がらないと言われていますから、当分ロシア経済は大丈夫だと見ていいでしょう。問題はチェチェン紛争などの民族問題と、もう一つ、ホドルコフスキーという石油大手企業ユコスの社長でロシア最大の金持ち（2004年度米フォーブス世界長者番付けによれば個人資産152億ドルと報じられている）がいますが、不正行為と280億ドルの脱税のために昨年逮捕されました。彼はエリツィン政権当時の野放しの自由化政策のどさくさに乗じ、国営石油企業をただ同然で自分のものにして大富豪となったのですが、彼のほかにも同じような石油財閥が十何人かいて、「オリガルヒ」（独占体）と呼ばれていますが、ロシア経済を実質上支配しています。プーチンは、「お前たちがやっていることには目をつぶるから、儲けてロシア経済を活性化してくれ。ただし税金を払うこと、それから政治に口を出したら許さない」と、オリガルヒを集めて通告しました。一種の密約のようなものです。にもかかわらず、非常に力を得たホドルコフスキーは政治的な野心を抱きはじめ、反プーチン・グループの選挙運動に相当の金を出しました。それでついにプーチンは怒って、「お前は約束を破ったし、これまでに何度も政治がらみの不正行為をやってきた。脱税も繰り返してきた」ということで彼を逮捕した。彼はいま拘置所に1年近く入ったままです。さすがのホドルコフスキーもがっくりきているという状況です。

これに対して、アメリカやヨーロッパでは「プーチンはけしからん、経済の自由と人権を無視した独裁者だ」という批判の声が高まっています。チェチェンに対しても民族を抑圧しているというわけで、最近はアメリカはプーチンを警戒するようになっています。しかし「いずれにしても、アメ

リカはイラク戦争もあり、ロシアとは正面きって対決はしないだろう。現状はこのまま推移するだろう。プーチンは頭のいい男だから、ヨーロッパともアメリカともうまくバランスをとっていくだろう」と言われています。

最近、アメリカのドルの下落が進行する中で、中国の人民元の問題が話題になっています。人民元を切り上げろと、あるいは米ドルペックをやめて変動相場にするべきだなどと言われていますが、中国はこれまでの「東アジア通貨危機」、そして「ロシア通貨・金融危機」を見ています。うっかり現在の資本取引き自由化方針の下で、通貨人民元の切上げ、あるいは米ドルリンクによる実質固定相場制を廃止した場合、ロシアや東アジアのような通貨危機が中国にも上陸する可能性があると警戒しています。アメリカや日本、ヨーロッパから繰り返し出されている人民元の切上げ要求に対し、中国当局は慎重です。

まだ問題は残していますが、時間をオーバーしたので、これで終わらせていただきます。

司会　ありがとうございました。それでは質問に移りたいと思います。手を挙げて、お名前をおっしゃってからご質問いただきたいと思います。

質疑応答

質問　いまホドルコフスキーが逮捕されて――その理由はプーチン批判ということですが――、ロシアのプーチン政権は「シロビキ」と言われる治安当局グループの強権派が支配する傾向になっています。それで、プーチンの強権主義が、ロシア経済を圧迫する傾向にありはしないかと私はとらえています。例えばウクライナの大統領選挙にしても、プーチンが推すヤヌコヴィッチ首相は下ろせという野党のユーシェンコ一派も出てくるわけです。プーチンはチェチェンで男を上げたけれども、いまロシアの経済界で本当のお金持ちは3％しかいないし、石油で儲けた人間しか豊かな生活はできない。ロシア全体が豊かになるには、プーチン政権の強権主義、シ

ロビキの考え方は果たしてどうなのか、と私は疑問に思いますが、先生はいかがでしょうか。

大島　その点がいま大きな問題になっていますが、もしプーチンが完全な自由放任主義でやった場合には、まさにホドルコフスキーなどの石油で儲けた「オリガルヒ」がもっと強くなるという方向にいくのですね。貧富の格差は毎年拡大しています。全体のレベルは上がってはいますが……。グローバリズムが世界中で流行っていますが、ロシアにも同じ現象がすでに出ているわけです。ロシア人はそれに非常に不満を持っていますから、市民はプーチンの肩を持っているのです。「泥棒貴族」と呼ばれる大富豪の「オリガルヒ」がロシアの国家資産を全部奪った、彼らをやっつけてくれ、というのが市民のプーチンに対する圧倒的な声です。71％という支持はそれなのです。ですから私は、おそらくプーチンの路線、つまりハードラインはある程度、支持されると思います。プーチン自身については、かつてのソ連時代のような独裁者になるかというと彼はそういう人間ではない。彼は、「これまでやってきたような経済の自由化路線は変えない、続ける」と言っています。現実主義です。

チェチェンの問題は非常に難しいと思います。チェチェン民族の独立運動ですが、これは帝政ロシア時代からの問題で、19世紀のロシアの有名なレールモントフという文学者が書いた「現代の英雄」という小説にも出てきます。主人公のロシアの若い貴族の将校ペチョーリンがコーカサスに派遣されて現地の治安維持に当たりますが、そこで現地人の抵抗に手を焼いて、「コーカサスの奴らときたらどうしようもない。特にチェチェン人というのはひどく悪い」と語らせています。昔からですから、簡単には解決しないし、他の地域とはちょっと違う。もう一つの問題はウクライナです。昔から「ウクライナにだけは手を出すな。ロシアは絶対に離さない」と言われていました。ウクライナというのは、ロシアにとっては日本で言えば京都のようなもので、長い間ロシアと一体です。だからウクライナは絶対にロシアから離れることはないと考えられてきたけれども、いまの動きは違いますね。

プーチンはウクライナを力でもって抑え込むかというと、そうでもなさそうです。クチマ大統領も初めは強いことを言いましたが、いまはかなり現実的になっているみたいです。何らかの妥協をするのではないか。ウクライナの東部はロシア人が非常に多いのです。西部はポーランドとかルーマニア系が多いので西側寄りの色彩が強く、もともとちょっと違います。「ビロード革命」をやったチェコスロバキアでは、社会主義体制から解放されてソ連からの独立を喜んだ直後に、今度はスロバキアが独立すると言いだしたわけです。国のスケールとしてはチェコスロバキアですらとても小さいのですが、しかもスロバキアはもっと貧しいのですが、あえて分離独立したわけです。あんな小さい国が二つに分かれて誰が得するのか知らないですが、ああいったことを見ていると……。またユーゴスラビアもそうですが連邦国家が5ヵ国に分裂独立しました。ウクライナも東西に分裂する可能性はあるし、あってもしようがないかな、という気がします。その場合もそれなりに、プーチンはなんとかうまくやっていくだろうと思います。

それに比べると、エリツィンはひどかったです。ロシア経済をIMFの言いなりにして経済を悪くした。西側とかIMFがソ連に援助を提供しましたが、それはエリツィンに、金を出すから自由化をやれ、ということだった。エリツィンは西側の金で自分の体制を維持したいから、それにとびついたわけです。アメリカとヨーロッパは、ロシアが再び社会主義に戻ることを恐れました。大統領選挙にはエリツィンが勝ったけれども、その後の国民議会選挙では共産党が勝ったのです。だから国民の中には、まだ共産党のほうがましだと思っている人はたくさんいます。それが現実です。とはいえ全体の流れとして見ると、ロシアもやはり世界の流れと同じ方向に進んでいるように思います。

質問　21世紀の中葉には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアという欧米経済圏グループを、BRICs ――ブラジル、ロシア、インド、中国の4ヵ国――が凌駕していくだろうという考え方がありますが、先生としては、21世紀中葉にこのBRICs巨大経済圏が、いま言った先進国を凌

駕するだろうということについて、どういうスタンスでいらっしゃいますか。

大島　私は基本的には、確かに絶対額では、グロスのGDPとかいった数字では、中国を中心にして超えていく可能性はあると思いますが、しかし実際の経済力となったら違うと思います。私はあと50年たっても、いまの力の配分はそんなに大きく変わらないという気がしますが、わかりません。BRICsもそう順調に簡単にいくでしょうか。とにかく人口が多いですから、パーキャピタル（1人当たりGDP）でいったら、50年たっても生活水準は相対的に低いでしょう。アメリカ、EU、日本も成長率ゼロということはないはずです。2050年ぐらいになっても中国はまだ日本に追いつかないでしょう。そういうペースでいったらインドもそうですし、世界を動かす力はまだまだ大きくは変化しないのではないかと思います。残念ながら……。

（2004年11月30日）